

令和2年度

可茂衛生施設利用組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員



## 令和2年度 可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

令和2年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算

### 2 審査の日

令和3年8月26日（木）

### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

### 4 審査結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算執行についても適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

#### <留意点>

文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点第2位未満を四捨五入している。このため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

# 1 総括

## (1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
可茂衛生施設利用組合一般会計	3,413,123,000	3,407,346,869	3,247,435,459	159,911,410

令和2年度歳入歳出決算は、歳入決算額34億734万6,869円、歳出決算額は32億4,743万5,459円で、歳入歳出差引額は1億5,991万1,410円である。

前年度に比べ、歳入額は1億4,788万6,110円(4.54%)の増加、歳出額は2億8,662万9,254円(9.68%)の増加である。なお、決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入決算額 A	3,407,346,869	3,259,460,759	5,371,997,083	3,404,183,176	3,161,510,414
歳出決算額 B	3,247,435,459	2,960,806,205	5,270,498,800	3,281,433,167	2,982,413,688
形式収支額 C (A-B)	159,911,410	298,654,554	101,498,283	122,750,009	179,096,726
翌年度に繰越すべき財源 D	0	30,300,000	3,590,000	5,724,000	0
実質収支額 E (C-D)	159,911,410	268,354,554	97,908,283	117,026,009	179,096,726
前年度実質収支額 F	268,354,554	97,908,283	117,026,009	179,096,726	138,950,810
単年度収支額 G (E-F)	△ 108,443,144	170,446,271	△ 19,117,726	△ 62,070,717	40,145,916
基金積立金(財政調整基金) H	343,472,952	94,584,555	119,264,509	484,257,132	135,555,970
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) J	93,904,000	253,954,000	432,925,000	116,626,000	98,781,000
実質単年度収支額 K (G+H+I-J)	141,125,808	11,076,826	△ 332,778,217	305,560,415	76,920,886
対前年比(歳入) %	104.54	60.68	157.81	107.68	97.46
対前年比(歳出) %	109.68	56.18	160.62	110.03	96.05

## (2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
3,407,346,869	3,247,435,459	159,911,410	0	159,911,410	268,354,554	△ 108,443,144

一般会計における形式収支額は1億5,991万1,410円となっており、翌年度に繰り越すべき財源がないため、実質収支額は1億5,991万1,410円の黒字である。

なお、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億844万3,144円の赤字である。

## 2 歳入

令和2年度歳入決算額は34億734万6,869円で予算現額34億1,312万3,000円に対し、577万6,131円の収入減となり、収入歩合は99.83%となっている。  
歳入科目の各款についての概要は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	2,206,391,000	64.75	2,250,039,000	69.03	2,298,328,000	42.78	2,522,360,000	74.10	2,547,658,000	80.58
使用料及び手数料	197,882,650	5.81	204,655,668	6.28	190,873,755	3.55	187,629,596	5.51	190,801,234	6.04
国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	104,020,000	3.29
財産収入	1,794,788	0.05	1,553,627	0.05	1,627,190	0.03	1,064,528	0.03	915,049	0.03
繰入金	93,904,000	2.76	253,954,000	7.79	432,925,000	8.06	116,626,000	3.43	98,781,000	3.12
繰越金	298,654,554	8.77	101,498,283	3.11	122,750,009	2.28	179,096,726	5.26	138,950,810	4.40
諸収入	126,319,877	3.71	111,760,181	3.43	109,793,129	2.04	89,006,326	2.61	80,384,321	2.54
組合債	482,400,000	14.16	336,000,000	10.31	2,215,700,000	41.25	308,400,000	9.06	0	0.00
合 計	3,407,346,869	100.00	3,259,460,759	100.00	5,371,997,083	100.00	3,404,183,176	100.00	3,161,510,414	100.00

### 【第1款】 分担金及び負担金 (構成比率 64.75%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和2	2,206,391,000	2,206,391,000	2,206,391,000	0	100.00	100.00
令和元	2,250,039,000	2,250,039,000	2,250,039,000	0	100.00	100.00
差	△ 43,648,000	△ 43,648,000	△ 43,648,000	0		

収入済額は、22億639万1,000円となり、各費目別内訳では、議会・総務管理費1億7,497万2,000円、し尿処理費2億5,863万3,000円(美濃加茂市下水道脱水汚泥超過分特別負担金1,649万9,000円含む)、可燃物処理費10億1,237万9,000円、不燃物処理費1億8,604万8,000円、公園管理費1,534万4,000円、研修館管理費5,311万1,000円、火葬場管理費1億2,924万5,000円、火葬場建設分担金6,968万5,000円、公債費3億697万4,000円(し尿処理、可燃物処理、不燃物処理、火葬場建設分)となっている。収入済額は、前年度に比べ、4,364万8,000円(1.94%)の減少である。これは、一般管理費、し尿処理費、不燃物処理費、各種公債費などに係る分担金が増加となった一方で、可燃物処理費、公園管理費、火葬場管理費などの分担金が減少となったためである。

### 【第2款】 使用料及び手数料 (構成比率 5.81%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和2	195,219,000	197,882,650	197,882,650	0	101.36	100.00
令和元	186,732,000	204,655,668	204,655,668	0	109.60	100.00
差	8,487,000	△ 6,773,018	△ 6,773,018	0		

収入済額は1億9,788万2,650円となり、各施設別の内訳では、し尿処理施設使用料1,442万2,926円、可燃物処理施設使用料1億3,132万1,948円、不燃物処理施設使用料1,012万6,776円、火葬場施設使用料4,201万1,000円となっている。

また、前年度に比べ、677万3,018円(3.31%)の減少である。内訳は、し尿処理施設使用料15万7,025円、不燃物処理施設使用料132万4,509円、火葬場施設使用料24万7,000円の増加となった一方で、可燃物処理施設使用料850万1,552円の減少となっている。

【第3款】 財産収入（構成比率 0.05%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和2	1,549,000	1,794,788	1,794,788	0	115.87	100.00
令和元	892,000	1,553,627	1,553,627	0	174.17	100.00
差	657,000	241,161	241,161	0		

収入済額は、財産貸付収入97万6,390円、財政調整基金利子81万8,398円である。前年度に比べ241,161円（15.52%）の増加である。

【第4款】 繰入金（構成比率 2.76%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和2	93,904,000	93,904,000	93,904,000	0	100.00	100.00
令和元	254,273,000	253,954,000	253,954,000	0	99.87	100.00
差	△ 160,369,000	△ 160,050,000	△ 160,050,000	0		

収入済額は、前年度に比べ1億6,005万円（63.02%）の減少である。

この減少の主な要因は、令和元年度に旧斎場施設の解体撤去及び跡地整備に充当するために繰入れた分が皆減したためである。

【第5款】 繰越金（構成比率 8.77%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和2	298,654,000	298,654,554	298,654,554	0	100.00	100.00
令和元	101,498,000	101,498,283	101,498,283	0	100.00	100.00
差	197,156,000	197,156,271	197,156,271	0		

収入済額は、前年度に比べ1億9,715万6,271円（194.25%）の増加である。

この増加の主な要因は、令和元年度の年度途中で灰溶融炉休止の方針が決定したため、工事請負費などに不用額が発生し、繰越金として収入したためである。

【第6款】 諸収入（構成比率 3.71%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和2	94,106,000	126,319,877	126,319,877	0	134.23	100.00
令和元	83,338,000	111,760,181	111,760,181	0	134.10	100.00
差	10,768,000	14,559,696	14,559,696	0		

収入済額は、前年度に比べ1,455万9,696円（13.03%）の増加である。

この増加の主な要因は、鉄類資源売却益と売電代金が増加したためである。

(単位：円、%)

収入内訳	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
○預金利子	10,027	37,533	△ 27,506	26.72
○雑入				
事業系可燃袋及び資源袋販売代金	52,399,455	57,679,620	△ 5,280,165	90.85
資源売却代金 (鉄類・アルミ類・ガラス)	9,544,241	7,807,623	1,736,618	122.24
その他 (スラグ・メタル・売電等)	64,366,154	46,235,405	18,130,749	139.21

## 【第7款】 組合債 (構成比率 14.16%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和2	523,300,000	482,400,000	482,400,000	0	92.18	100.00
令和元	468,900,000	336,000,000	336,000,000	0	71.66	100.00
差	54,400,000	146,400,000	146,400,000	0		

収入済額は、前年度に比べ1億4,640万円(43.57%)の増加である。

この増加の主な要因は、可燃ごみ処理施設長寿命化工事及び灰溶融炉休止に伴う灰搬出設備改造工事に係る起債が増加したためである。

### 3 歳出

予算現額34億1,312万3,000円に対して、支出済額は32億4,743万5,459円、不用額は1億6,568万7,541円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は95.15%である。  
支出済額は、前年度に比べ2億8,662万9,254円（9.68%）の増加である。

(単位：円、%)

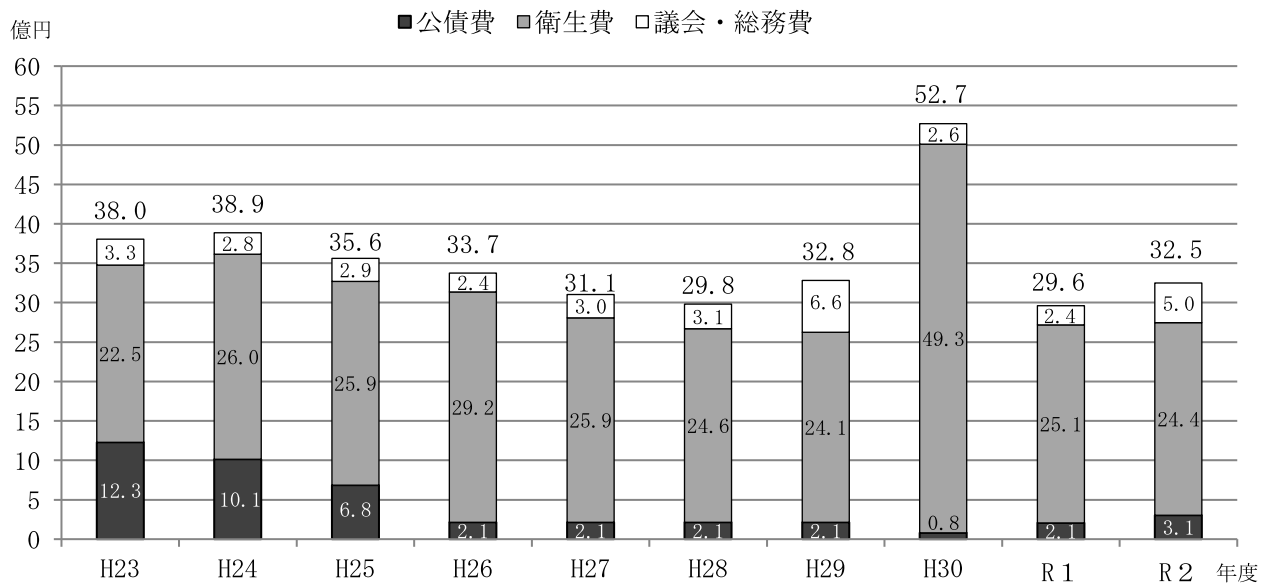
年度	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	予算執行率
令和2	3,413,123,000	3,247,435,459	165,687,541	95.15
令和元	3,345,672,000	2,960,806,205	384,865,795	88.50
比較増減	67,451,000	286,629,254		

款別決算額及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議会費	78,239	0.00	68,264	0.00	9,975	114.61
総務費	502,425,038	15.47	241,663,728	8.16	260,761,310	207.90
衛生費	2,439,649,910	75.13	2,513,936,960	84.91	△ 74,287,050	97.04
公債費	305,282,272	9.40	205,137,253	6.93	100,145,019	148.82
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	3,247,435,459	100.00	2,960,806,205	100.00	286,629,254	109.68

平成23年度以降の過去10年間の款別歳出決算額の推移は次のとおりである。



決算額全体としては、新火葬場建設に伴い大幅な増額となった平成30年度決算を除き、30億円程度で推移している。

公債費は、ささゆりクリーンパーク及び汚泥再生処理施設の建設費に係る償還が満了の時期を迎え減少傾向であったが、市町村分担金の平準化を目的に起債制度を活用し、各運営費に充当しているため、再び増加傾向にある。

衛生費は25億円程度で推移し、議会・総務費も財政調整基金積立ての増減による影響を除くと2億円程度で安定的に推移している。



【第1款】 議会費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2	107,000	78,239	0	28,761	73.12
令和元	95,000	68,264	0	26,736	71.86
差	12,000	9,975	0	2,025	

議会費は、定例会2回、臨時会1回分の議員報酬及び事務費の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 15.47%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2	523,952,000	502,425,038	0	21,526,962	95.89
令和元	246,921,000	241,663,728	0	5,257,272	97.87
差	277,031,000	260,761,310	0	16,269,690	

支出済額は前年度に比べ、2億6,076万1,310円（107.90%）の増加である。

増加の主な要因として、給料、職員手当等の人件費が402万7,302円、負担金、補助及び交付金が826万2,478円、積立金が2億4,888万8,397円の増加となった。

負担金、補助金及び交付金の増加は、事務の一部移管による負担金の増加、灰溶融炉休止に伴う施設周辺整備への負担金の増加などによるものである。

積立金は、繰越金の増加により財政調整基金への積立てが増加したものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	128,514,353	25.58	124,487,051	51.51	4,027,302	103.24
需 用 費	3,822,306	0.76	3,544,283	1.47	278,023	107.84
役 務 費	1,516,368	0.30	1,629,872	0.67	△ 113,504	93.04
委 託 料	11,854,855	2.36	12,044,288	4.98	△ 189,433	98.43
使用料及び賃借料	2,277,619	0.45	2,546,920	1.05	△ 269,301	89.43
備 品 購 入 費	641,520	0.13	633,075	0.26	8,445	101.33
負担金、補助及び交付金	10,291,399	2.05	2,028,921	0.84	8,262,478	507.24
積 立 金	343,472,952	68.36	94,584,555	39.14	248,888,397	363.14
そ の 他 （報償、旅費、交際、公課費）	33,666	0.01	164,763	0.07	△ 131,097	20.43
合 計	502,425,038	100.00	241,663,728	100.00	260,761,310	207.90

【第3款】 衛生費（構成比率 75.13%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2	2,578,090,000	2,439,649,910	0	138,440,090	94.63
令和元	2,880,930,000	2,513,936,960	121,000,000	245,993,040	87.26
差	△ 302,840,000	△ 74,287,050		△ 107,552,950	

支出済額は24億3,964万9,910円となり、各費目別の内訳は、し尿処理費2億9,689万5,131円、可燃物処理費16億1,581万3,927円、不燃物処理費2億2,770万6,225円、公園管理費1,392万537円、研修館管理費5,394万1,680円、火葬場管理費1億6,168万7,849円、火葬場建設費6,968万4,561円となっている。

前年度に比べ、総額で7,428万7,050円の減少である。目別では、可燃物処理費4,696万4,785円、公園管理費223,939円が増加となっているが、し尿処理費921万7,928円、不燃物処理費336万8,142円、研修館管理費252万5,981円、火葬場管理費617万160円、火葬場建設費1億19万3,563円が減少となっている。

減少の主な要因は、灰溶融炉休止に伴い需用費が減少したこと、令和元年度の旧斎場施設の解体撤去及び跡地整備の工事請負費が皆減となったことなどによるものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	79,496,967	3.26	92,356,248	3.67	△ 12,859,281	86.08
需 用 費	151,186,890	6.20	252,881,940	10.06	△ 101,695,050	59.79
役 務 費	21,492,666	0.88	22,378,936	0.89	△ 886,270	96.04
委 託 料	1,464,017,061	60.01	1,498,965,944	59.63	△ 34,948,883	97.67
使用料及び賃借料	311,876	0.01	271,763	0.01	40,113	114.76
工 事 請 負 費	483,260,800	19.81	424,388,838	16.88	58,871,962	113.87
原 材 料 費	164,538,429	6.74	150,619,475	5.99	13,918,954	109.24
公有財産購入費	69,684,561	2.86	69,646,024	2.77	38,537	100.06
備 品 購 入 費	588,060	0.02	208,252	0.01	379,808	282.38
負担金、補助及び交付金	4,908,000	0.20	1,960,600	0.08	2,947,400	250.33
その他(旅費、公課費)	164,600	0.01	258,940	0.01	△ 94,340	63.57
合 計	2,439,649,910	100.00	2,513,936,960	100.00	△ 74,287,050	97.04

人件費は、人事異動により減少している。

需用費は、灰溶融炉休止に伴い燃料費、光熱水費、医薬材料費などが大きく減少している。

委託料は、灰溶融炉休止に伴い焼却残渣の外部搬出業務が大きく増加した一方、灰溶融設備保守点検業務が皆減となった。

工事請負費は、旧斎場関係工事分が皆減となったが、継続的に実施している可燃ごみ処理施設長寿命化工事に加え、灰溶融炉休止に伴う灰搬出設備改造工事を実施したため増加している。

その他の節では、可燃ごみ処理施設長寿命化工事用の原材料費、焼却残渣及びガラス残渣の外部搬出に伴う負担金、補助及び交付金が増加している。

【第4款】 公債費（構成比率 9.40%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2	308,974,000	305,282,272	0	3,691,728	98.81
令和元	215,726,000	205,137,253	0	10,588,747	95.09
差	93,248,000	100,145,019	0	△ 6,897,019	

公債費の支出済額は3億528万2,272円である。汚泥再生処理施設整備工事償還分、可燃ごみ処理施設長寿命化工事償還分、不燃物処理施設整備工事償還分及び新火葬場整備事業償還分である。

令和2年度の発行高、償還額、年度末現在高は次のとおりである。

（単位：円）

令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中発行高 (B)	令和2年度中償還額		令和2年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
2,659,154,648	482,400,000	300,952,553	4,329,719	2,840,602,095

令和2年度中の発行高については、可燃ごみ処理施設長寿命化工事、各施設整備工事に係る起債である。

公債費の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	償還額	(うち償還額元金)	対前年度比較	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
令和2	305,282,272	300,952,553	100,145,019	9.40	2,840,602,095
令和元	205,137,253	200,945,352	124,310,871	6.93	2,659,154,648
平成30	80,826,382	79,898,063	△ 133,173,166	1.53	2,524,100,000
平成29	213,999,548	211,166,014	0	6.52	388,298,063
平成28	213,999,548	209,006,807	0	7.18	497,936,451
平成27	213,999,548	206,872,374	0	6.89	706,943,258
平成26	213,999,548	204,762,404	△ 469,289,547	6.34	911,705,662
平成25	683,289,095	666,727,228	△ 331,296,967	19.19	1,578,432,890
平成24	1,014,586,062	984,297,961	△ 213,004,406	26.10	2,562,730,851
平成23	1,227,590,468	1,178,007,034	△ 252,457,740	32.27	3,740,737,885

【第5款】 予備費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
令和元	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
差	0	0	0	0	

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。  
平成23年度から令和2年度までの実質収支額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	実質収支額	対前年度比
令和2	159,911,410	59.59
令和元	268,354,554	274.09
平成30	97,908,283	83.66
平成29	117,026,009	65.34
平成28	179,096,726	128.89
平成27	138,950,810	107.60
平成26	129,140,033	108.38
平成25	119,149,711	64.43
平成24	184,918,349	157.90
平成23	117,110,240	62.18

#### 5 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する令和2年度中における増減及び令和2年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	369,739.02	△ 14,564.42	355,174.60
	建 物	m <sup>2</sup>	39,722.35	0.00	39,722.35
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品（公用車など）		台	39	△ 2	37
基 金	財 政 調 整 基 金	円	354,370,193	249,568,952	603,939,145

公有財産の土地の減少分は、ささゆりクリーンパーク地内の市道を可児市に帰属したことによるものである。

物品の減少は、公用車の処分によるものである。

財政調整基金の令和2年度中の増加は、前年度繰越金のうち令和2年度の繰越金当初予算額を除いた3億4,265万4,554円及び利子81万8,398円を積立て、各運営費等充当分として9,390万4,000円を取崩したものである。

## 6 審査意見

以上が、令和2年度一般会計歳入歳出決算審査の概要である。

歳入については、さらなる自主財源の確保及び起債制度を活用し、市町村分担金の平準化と実質負担の軽減に努めていると認められる。

歳出については、安全で安定した施設運営を継続するために必要な維持管理費、施設の延命化に資する経費などが発生する中でも、限られた財源で効率的な施設の運営管理がなされている。特に、大規模災害発生への備えを目的として実施された灰溶融炉の休止については、副次的な効果として次年度以降の歳出削減も見込まれる。

今後も、引き続き、管内市町村の住民の負託に応えられるよう効率的かつ効果的な財政運営に努められたい。

各施設に対する意見として、ささゆりクリーンパークは竣工から22年が経過しており、施設の延命化対策が継続して行われているが、莫大な経費がかかるため、整備費の適正な精査と計画的な事業の実施に努められたい。

緑ヶ丘クリーンセンターについては、竣工から17年が経過しており、各設備の更新時期を迎えていることから、適切な改修時期の見極め並びに適正な設備更新内容の精査と維持管理に努められたい。

可茂聖苑については、新火葬場運営の2年目として光熱水費の削減に努められたことが見受けられる。引き続き、指定管理者と協力のうえ、事業の適正な履行と監督に努められたい。

安全かつ安定した各施設の運営は、組合に求められる最も重要な責務である。それは、年々老朽化する施設の適正な維持管理や、大規模災害への事前の備えなどにより、施設を停止することなく安定的な稼働を続けることが、住民の衛生的な生活環境の維持に直結するためである。

その一方、構成市町村においても厳しい財政状況が続くことが見込まれ、市町村分担金の使途の明確化、より一層の削減についても継続的な取組みが求められている。

そのためには、組合としても今まで以上の説明責任を果たす必要があるといえる。

今後も、組合を取り巻くさまざまな環境の変化に柔軟かつ適正に対応するため、新たな課題を的確に捉え、課題解決に主体的に取り組むとともに、構成市町村と連携を深め、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、組織力の向上と運営の合理化が図られることを期待する。